

「緊急通報システム見直し(案)」に係る質問・意見に対する回答

第4回高齢者福祉審議会 当日資料

令和6年12月13日(金)

委員からの質問と回答

- 資料1 一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業の検証と今後の方向性(案)について(瀧澤委員)
助成内容が表示され(市負担額(税抜き))とあるが、資料2入間市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱第7条(費用負担)では、利用者又は同居者の費用負担を規定しているのであって市の負担額を定めているものではない(7条関係別表にも市負担とは)書いていない。
どちらが正しいのか。
要綱7条を改正したのか。
- 1 事業概要の表について(宮澤委員)
区分1～3の市負担額(税抜き)の設置工事費0円は、「利用者の負担が0円」なのではないか？市負担額と記載するのなら「全額」といった書き方が正しいのではないか
→資料2 要綱の第7条関係の別表＝利用者の費用負担、資料3 入間市の最下段に市負担額、機器の設置工事費:全額の二点との整合性からも、資料1の表の記載は正しくないのではないか。
- 1ページ 表中で区分1～3の設置工事費の市負担額が0円となっている。また、3ページの事業者別利用者負担額でも0円となっている。設置工事費は事業者が負担しているという理解でよろしいですか。(森谷委員)
 - 市の負担額を示したかったものであり、「下表のとおり区分し要綱に定めている。」という表記に誤りがありました。また、市負担額を示すにあたっては、区分1～区分3までの設置工事費0円も誤りであり、市が全額負担しています。
 - 要綱第7条は改正しておりません。
 - 利用者及び市の負担額についての詳細は別紙1のとおりです。

委員からの質問と回答

- 設置工事費が3事業者に違いがあるのは何故ですか。(山下委員)
 - 設置機器は市が指定した統一機器ではなく、各事業者ごとに異なるものであるため、その設置費用も事業者が定めた工事費となります。
- オプション追加に伴う機器設置工事費及び維持管理費は全額利用者の負担とあります。だとすれば資料にある3事業者の利用料の違いを教えてください。(山下委員)
 - 別紙2のとおりです。
- 資料1 3ページ 5令和3年度から令和5年度の実施状況について(山下委員)
【MEIJI】の利用者数から見て、たまたまシステムを利用しなくてよい健康状態だったのか、事前に対処できたのか、利用しづらいのか。それに比較して【ALSOK】は利用者数が少ないのに通報実績が多いのは何故か。2事業者違いの詳しいデータがあったら教えてください。
 - ALSOKの通報実績が多い理由については、把握しておりません。利用者一人ひとりのケースは異なるものであり、事業者が異なることによって実績値に影響するものではないと考えております。また、2事業者のサービスの違いについては、市で把握している事業者別サービス内容以外のものはございません。
- 資料1の5ページ 7一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業(案)の④について(山下委員)
設置工事費の市の負担の上限を10,000円とするとありますが一般的には市町村民税課税世帯の工事費が基本になっていると判断しますが、上限10,000円は、どこの何が基準ですか。
 - 現行で維持管理費が一番安価な事業者であるMEIJI(火災報知器無)の設置工事費20,900円を基に、その2分の1である10,450円を基準としています。

委員からの質問と回答

- 3 事業者別利用者負担額の表で、「MEIJI」とはどのような会社か。ALSOK、SECOMは警備の専門会社と思われる。(宮澤委員)
 - 入間市扇台に本社を構え、施設警備、機械警備等の警備事業を行う警備会社になります。
- 6 事業の検証(宮澤委員)
 - ・[課題]で②の事業者の利用料とは何か。ここまで、利用者側からは設置工事費、維持管理費の記載はあるも、事業者についての記載は見当たらず、内容が不明である。
 - 事業者が定める維持管理費(利用料金)が改定されたことをお伝えしたかったものですが、分かりづらく申し訳ございません。
 - ・[今後の方向性]で、「市費用負担額の固定化」の記載はとても分かりにくい。⇒事業者の利用料の改定により、利用料金が値上がりすることに左右されず(かかわらず)、「定額」にするということか。
 - いつまでと具体的に示すことはできませんが、今後数年間は、値上がりに左右されず「定額」にしたいと考えています。
- 5ページ ②区分1の市負担額を現行1,575円又は2,100円を2,200円に増額する理由。同じく③区分2の現行1,050円を1,100円に増額する理由。(森谷委員)
 - 今年度より運用で行っている2,100円は火災報知器有(税抜き)です。見直し案の2,200円は今年度より運用している火災報知器無(税込み)を基準としています。

委員からの質問と回答

- 5ページ ④区分2の設置工事費の市負担額は現行1/2を活かして上限10,000円を追加するということですか(森谷委員)
 - 市の意図としては、ご指摘のとおりです。現行の2分の1を活かす記載が漏れておりました。
- 5ページ 7 一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業(案)について(瀧澤委員)

欄外の④区分2の非課税区分の設置工事費に係る市負担額の上限額を10,000円とする。とあるが、利用者又は同居者の負担がこれまでは2分の1であったが、ほとんど0円になるのか。

 - 設置工事費の2分の1とし上限額を10,000円とするという意図でしたが、記載に不備があり申し訳ございません。

よって、MEIJIを選択した場合は、火災報知器無の設置工事費が20,900円であるため2分の1の上限額の10,000円を市が負担し10,900円を利用者が負担することになります。火災報知器有についても同様に考えるものです。

ALSOKを選択した場合は、据置の設置工事費が13,200円であり、その2分の1は6,600円と上限額の10,000円以内となるため、設置工事費の2分の1を現行の通り市が負担するものです。壁掛けについても同様に考えるものです。

委員からの意見と回答

- 資料1の票の欄外に事業者の料金改定に対応するため、市負担額について運用と記してあるが、その時点で要綱を改正すべきであったとおもうが、どうか(瀧澤委員)
 - ご指摘のとおりです。本来であればその時点で要綱を改定するべきでありました。申し訳ございません。
- 3業者それぞれが、基本サービス、オプションがそれぞれ違う金額になっており、とても分かりにくい。もう少し、分かりやすくなると良いと思う。(幡野委員)
 - 利用者にとっては必要とするサービスと利用料金を見比べることができ、選択の幅が広がるものであると認識しております。しかしながら、ご指摘のとおり基本サービスであっても3事業者微妙に異なっており、わかりづらい部分がありますので、利用申込時には丁寧な説明を行ってまいります。
- 誤報も多いとききますが利用率を見ると緊急通報付けている方に必要か再確認していく必要があると思います。(松本委員)
 - 事業目的にもありますように、緊急通報システム装置を貸与することで日常生活上の不安を軽くしていただけるようなお守り的な要素もございます。いざというときに役に立つことを想定し事業を継続していきたいと考えております。
- 資料3 飯能市、所沢市、日高市の市負担額が非公表とは、各市の負担額がわからなければ、入間市の負担額が多いのか少ないのか、判断は難しいと思うが、如何か(宮澤委員)
 - 各市に問い合わせを行いました。市の負担額は教えていただけなかったものですので、回答をいただけた項目を参考にご審議いただけると助かります。今回の見直しは、行政改革という視点が主ではなく、区分の簡素化と市負担額の固定化(定額化)を目的としております。

委員からの意見と回答

- 4ページ【今後の方向性】で「市費用負担額の固定化を行う」とあるが一切改定はしないということですか。改定は必要と考えますが改定しないのであれば、その旨きちんと「改定しない」と記述すべきと考えます。(森谷委員)
- 今後の改定については未定であります。今後数年間は、利用料の値上げに左右されず固定化(定額)にしたいと考えています。

委員からの意見と回答

- 平成13年から見直しがされていないそうですが、入間市要援護者等タクシー料金助成事業も8年前からの検討議案だったのに8年も手つかずでした。税金を有効に使用するために速やかに進めていただきたいと思います。(山下委員)
 - 御意見ありがとうございます。現在、他の事業についても順次見直し案について準備しております。整い次第進めてまいります。
- 資料を見ました。200万ほどの助成金ですので、この200万という金額をどう評価するかということだと思います。見直し案によってシンプルになり使いやすくなるという面は評価できますが、見直しても最大200万円しか予算を削減できないということをどう評価すべきかということだと思います。つまりこういう細かいところに手間暇をかけて見直すよりも大きな予算額の助成制度を見直しをし、それについての審議会の議論を深め、事務局も注力することで行政事務の効率化が進むのではないのでしょうか。(今井委員)
 - 御意見ありがとうございます。今回の緊急通報システム事業の見直しに関しましては、行政改革の視点が主ではなく、あくまでの区分の見直しと負担額の固定化(定額化)という事務負担の簡素化が目的でございますのでご容赦いただきますようよろしくお願いいたします。